

令和 5 事業年度

附 属 明 細 書 (高齢・障害者雇用支援勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	378,880,121	36,373,246	5,762,663	409,490,704	98,318,229	19,539,102	308,751	308,751	310,863,724	
	構築物	152,008,108	19,699,394	0	171,707,502	30,592,130	8,557,513	0	0	141,115,372	
	車両運搬具	293,025,159	6,665,301	5,627,603	294,062,857	243,713,261	24,648,459	0	0	50,349,596	
	工具器具備品	447,172,249	6,458,488	6,968,315	446,662,422	328,603,630	62,628,528	0	0	118,058,792	
	計	1,271,085,637	69,196,429	18,358,581	1,321,923,485	701,227,250	115,373,602	308,751	308,751	620,387,484	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	4,898,625,736	66,976,192	8,552,569	4,957,049,359	1,686,871,605	144,984,586	2,258,768	2,258,768	3,267,918,986	
	構築物	147,545,123	4,040,063	922,170	150,663,016	137,452,106	2,416,623	0	0	13,210,910	
	工具器具備品	60,117,550	0	843,373	59,274,177	59,050,064	38,160	0	0	224,113	
	計	5,106,288,409	71,016,255	10,318,112	5,166,986,552	1,883,373,775	147,439,369	2,258,768	2,258,768	3,281,354,009	
非償却資産	土地	5,221,509,000	0	0	5,221,509,000	0	0	3,102,000	3,102,000	5,218,407,000	
	建設仮勘定	158,255,783	723,809,424	193,885,892	688,179,315	0	0	0	0	688,179,315	
	計	5,379,764,783	723,809,424	193,885,892	5,909,688,315	0	0	3,102,000	3,102,000	5,906,586,315	
有形固定資産 合計	建物	5,277,505,857	103,349,438	14,315,232	5,366,540,063	1,785,189,834	164,523,688	2,567,519	2,567,519	3,578,782,710	
	構築物	299,553,231	23,739,457	922,170	322,370,518	168,044,236	10,974,136	0	0	154,326,282	
	車両運搬具	293,025,159	6,665,301	5,627,603	294,062,857	243,713,261	24,648,459	0	0	50,349,596	
	工具器具備品	507,289,799	6,458,488	7,811,688	505,936,599	387,653,694	62,666,688	0	0	118,282,905	
	土地	5,221,509,000	0	0	5,221,509,000	0	0	3,102,000	3,102,000	5,218,407,000	
	建設仮勘定	158,255,783	723,809,424	193,885,892	688,179,315	0	0	0	0	688,179,315	
	計	11,757,138,829	864,022,108	222,562,585	12,398,598,352	2,584,601,025	262,812,971	5,669,519	5,669,519	9,808,327,808	
無形固定資産	電話加入権	324	0	0	324	0	0	0	0	324	
	計	324	0	0	324	0	0	0	0	324	
投資その他の資産	敷金	255,085,708	32,000	125,500	254,992,208	0	0	0	0	254,992,208	
	退職給付引当金見返	6,058,211,612	301,958,384	261,646,074	6,098,523,922	0	0	0	0	6,098,523,922	
	破産更生債権等	1,564,304	0	0	1,564,304	0	0	0	0	1,564,304	
	貸倒引当金	△ 1,564,304	0	0	△ 1,564,304	0	0	0	0	△ 1,564,304	
	計	6,313,297,320	301,990,384	261,771,574	6,353,516,130	0	0	0	0	6,353,516,130	

(注1) 建設仮勘定の当期増加額 723,809,424円は、障害者職業センター等の改修工事等によるものである。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	660,065	733,807	0	643,956	16,109	733,807	
計	660,065	733,807	0	643,956	16,109	733,807	

(注1) 当期減少額の「その他」については、不要となった駐車券であり、今般使用見込みが無いこと及び換金性が無いことを鑑み廃棄処理を行ったものである。

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	555,198,927	600,039,992	555,198,927	0	600,039,992	
計	555,198,927	600,039,992	555,198,927	0	600,039,992	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期 首 残 高	当期増減額	期 末 残 高	期 首 残 高	当期増減額	期 末 残 高	
未収金	325,395,692	248,177,376	573,573,068	1,964,304	0	1,964,304	※算定方法については、注記を参照
一般債権	323,031,388	248,177,376	571,208,764	0	0	0	
貸倒懸念債権	800,000	0	800,000	400,000	0	400,000	
破産更生債権等	1,564,304	0	1,564,304	1,564,304	0	1,564,304	
計	325,395,692	248,177,376	573,573,068	1,964,304	0	1,964,304	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
①退職給付債務合計額	7,640,927,076	△ 564,046,797	241,578,989	6,835,301,290	
退職一時金に係る債務	4,512,843,483	△ 235,513,326	115,553,216	4,161,776,941	
企業年金基金等に係る債務	3,128,083,593	△ 328,533,471	126,025,773	2,673,524,349	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	310,111,172	866,960,226	△ 52,589,811	1,229,661,209	
③年金資産	1,892,826,636	199,637,714	126,025,773	1,966,438,577	
退職給付引当金 (①+②-③)	6,058,211,612	103,275,715	62,963,405	6,098,523,922	

6. 資産除去債務の明細

(単位 : 円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
石綿障害予防規則に基づく処理義務	1,041,000	492,072	1,041,000	492,072	独立行政法人会計基準第91の特定：無
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	4,670,849	0	4,670,849	0	独立行政法人会計基準第91の特定：無
計	5,711,849	492,072	5,711,849	492,072	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期 首 残 高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺額	期 末 残 高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
0	14,563,117,000	12,590,592,796	120,301,203	0	12,710,893,999	816,845,001	1,035,378,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運 営 費 交 付 金 の 主 な 使 途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額	11,859,524,441	11,433,383,403	
高年齢者雇用支援事業	3,344,315,754	3,171,314,077	人件費 829,925,139 円 高年齢者等雇用関係業務費 2,341,388,938 円
障害者雇用支援事業	8,515,208,687	8,262,069,326	人件費 3,463,548,357 円 障害者職業センター業務費 4,798,520,969 円
期間進行基準による振替額	731,068,355	720,533,896	人件費 282,405,158 円 謝金 19,705,592 円 その他一般管理費 418,423,146 円
費用進行基準による振替額	0	0	
合 計	12,590,592,796	12,153,917,299	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振 替 額	主 な 使 途	振 替 額	主 な 使 途
高年齢者雇用支援事業	0		0	
障害者雇用支援事業	120,301,203	改修工事等 (建物、構築物、建設仮勘定) 108,201,582 円 車両運搬具 6,665,301 円 工具器具備品 5,402,320 円 その他 32,000 円	0	
勘定共通	0		0	
合 計	120,301,203		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
高齢者雇用支援事業	159,499,246	賞与引当金見返 112,694,902 円 退職給付引当金見返 46,804,344 円
障害者雇用支援事業	618,949,110	賞与引当金見返 417,665,508 円 退職給付引当金見返 201,283,602 円
勘定共通	38,396,645	賞与引当金見返 24,838,517 円 退職給付引当金見返 13,558,128 円
合計	816,845,001	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使 用 見 込 み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務はない。
配分留保額	1,035,378,000	法人運営上、以下の事態等へ対応するため留保している額：1,035,378,000円 ○重要度が高く、緊急に対応を求められる業務等の実施 ○天災地変等による施設の修繕等 ○予定外の退職者の発生に対応
計	1,035,378,000	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	569,285,492	493,503,192	64,957,455	10,824,845	
計	569,285,492	493,503,192	64,957,455	10,824,845	

(注) 「その他」は、修繕費等に対応するものである。

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	1,608,873,700	0	0	0	0	1,608,873,700	
計	1,608,873,700	0	0	0	0	1,608,873,700	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位 : 千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(477) 24, 138	(—) —	(—) 0	(—) —
職 員	(—) 4, 551, 263	(—) —	(—) 0	(—) —
合 計	(477) 4, 575, 401	(—) —	(—) 0	(—) —

(注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程（平成15年規程第4号）、職員給与規程（平成25年規程第7号）、役員退職手当規程（平成15年規程第5号）及び職員退職手当規程（平成25年規程第6号）に基づいている。

(注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。

(注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。

(注4) 上記明細のほかに、パートナー職員に係る給与等として、3,930,898千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目（謝金）として整理している。

(注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に284,788千円及び一般管理費に17,169千円を計上している。

(注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

10. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	高齢者雇用支援 事業	障害者雇用支援 事業	計	勘定共通	勘定全体
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	4,998,753,196	9,029,895,575	14,028,648,771	796,553,334	14,825,202,105
その他行政コスト					
減価償却相当額	-	147,439,369	147,439,369	-	147,439,369
減損損失相当額	-	5,360,768	5,360,768	-	5,360,768
除売却差額相当額	-	4,770,141	4,770,141	-	4,770,141
その他行政コスト合計	-	157,570,278	157,570,278	-	157,570,278
行政コスト	4,998,753,196	9,187,465,853	14,186,219,049	796,553,334	14,982,772,383
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	4,998,963,065	9,438,569,352	14,437,532,417	796,553,334	15,234,085,751
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
人件費	829,925,139	3,463,548,357	4,293,473,496	-	4,293,473,496
助成金	1,608,873,700	-	1,608,873,700	-	1,608,873,700
業務委託費	76,238,307	5,557,400	81,795,707	-	81,795,707
減価償却費	22,175,882	82,894,470	105,070,352	-	105,070,352
賞与引当金繰入	125,369,791	448,936,503	574,306,294	-	574,306,294
退職給付費用	68,416,421	216,372,467	284,788,888	-	284,788,888
その他の業務費	2,267,753,948	4,812,264,942	7,080,018,890	-	7,080,018,890
一般管理費					
人件費	-	-	-	282,405,158	282,405,158
減価償却費	-	-	-	10,303,250	10,303,250
賞与引当金繰入	-	-	-	25,733,698	25,733,698
退職給付費用	-	-	-	17,169,496	17,169,496
その他の一般管理費	-	-	-	460,941,732	460,941,732
計	4,998,753,188	9,029,574,139	14,028,327,327	796,553,334	14,824,880,661
事業収益					
運営費交付金収益	3,366,480,671	8,602,018,482	11,968,499,153	746,542,145	12,715,041,298
補助金等収益	1,608,873,700	-	1,608,873,700	-	1,608,873,700
業務収益	2,043,877	2,921,847	4,965,724	-	4,965,724
施設費収益	-	10,824,845	10,824,845	-	10,824,845
寄附金収益	10,973	-	10,973	-	10,973
賞与引当金見返に係る収益	125,369,791	448,936,503	574,306,294	25,733,698	600,039,992
退職給付引当金見返に係る収益	68,416,421	216,372,467	284,788,888	17,169,496	301,958,384
雑益	582,570	7,276,476	7,859,046	17,642,454	25,501,500
計	5,171,778,003	9,288,350,620	14,460,128,623	807,087,793	15,267,216,416
事業損益	173,024,815	258,776,481	431,801,296	10,534,459	442,335,755

	高齢者雇用支援 事業	障害者雇用支援 事業	計	勘定共通	勘定全体
IV臨時損益等					
臨時損失					
固定資産除却損	8	12,685	12,693	-	12,693
減損損失	-	308,751	308,751	-	308,751
計	8	321,436	321,444	-	321,444
臨時利益					
資産見返運営費交付金戻入	-	308,751	308,751	-	308,751
計	-	308,751	308,751	-	308,751
当期純利益	173,024,807	258,763,796	431,788,603	10,534,459	442,323,062
当期総利益	173,024,807	258,763,796	431,788,603	10,534,459	442,323,062
V総資産					
現金及び預金	2,936,652,143	1,631,717,428	4,568,369,571	-	4,568,369,571
土地	-	5,218,407,000	5,218,407,000	-	5,218,407,000
建物	-	3,578,782,710	3,578,782,710	-	3,578,782,710
退職給付引当金見返	962,983,735	5,135,540,187	6,098,523,922	-	6,098,523,922
その他	168,172,720	2,280,202,743	2,448,375,463	39,146,611	2,487,522,074
計	4,067,808,598	17,844,650,068	21,912,458,666	39,146,611	21,951,605,277

(注)

1 事業の種類別の区分方法及び事業内容

① 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

② 事業の内容は次のとおりである。

- ・高齢者雇用支援事業・・・高齢者等の雇用促進のための給付金の支給、雇用に関する事業主への相談等に関する業務
- ・障害者雇用支援事業・・・障害者職業センターの設置等に関する業務

2 【勘定共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった費用は796,553,334円であり、主なものは高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業に係る管理部門の人件費である。

3 【勘定共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった収益は807,087,793円であり、主なものは上記2に対応した運営費交付金収益である。

4 【勘定共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった資産は39,146,611円であり、高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業に係る管理業務に使用する工具器具備品である。

1 1 . 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第 1 0 6 関連公益法人等の範囲」
において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

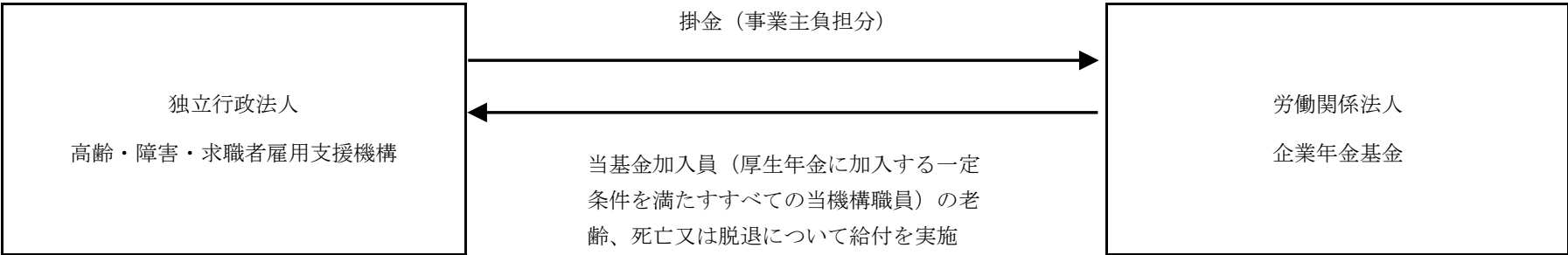
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
労働関係法人 企業年金基金	確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、当該基金の加入者及び加入者であった者の老齢、脱退又は死亡について給付を行い、加入者等及びその遺族の生活の安定と福祉の好況に寄与することを目的とする。	当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。	中沖 剛 星 直幸 鈴木 一光 若林 革 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 高野 裕之 内山 元 ※	(理事長代理) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (鹿児島職業能力開発促進センター) (千葉支部長) (東北職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



（２） 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

（単位：円）

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	14,749,995,417	15,545,673,652	△ 795,678,235	928,323,511	1,461,794,874	△ 533,471,363

（注）上記金額は、令和４年４月１日から令和５年３月３１日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	752, 189, 600

(注1) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	62, 492, 600

(注) 上記金額は、令和6年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	928, 323, 511	0	—

(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

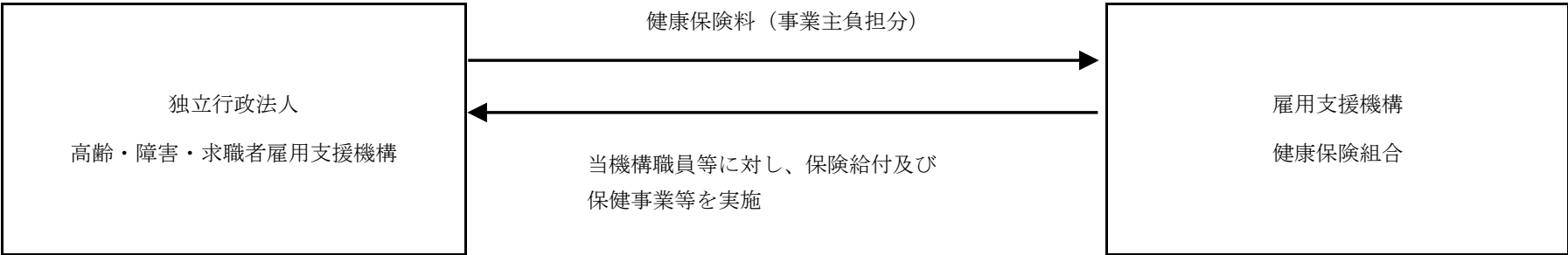
② 雇用支援機構健康保険組合

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当該組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	鈴木 一光 ※ 真下 和雄 ※ 飯田 剛 ※ 横山 真樹 ※ 赤松 伸一 ※ 小笠原 雅彦 ※ 松原 和範 ※ 佐藤 長彦 ※	(理事長代理) (理事) (総務部長) (北海道職業能力開発大学校) (島根職業能力開発短期大学校) (愛媛職業能力開発促進センター) (九州職業能力開発大学校) (経理部次長)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	2,024,668,049	174,041,574	1,850,626,475	3,870,024,048	3,854,836,297	15,187,751

(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,841,484,248

(注1) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	122,755,309

(注) 上記金額は、令和6年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,764,077,510	0	—

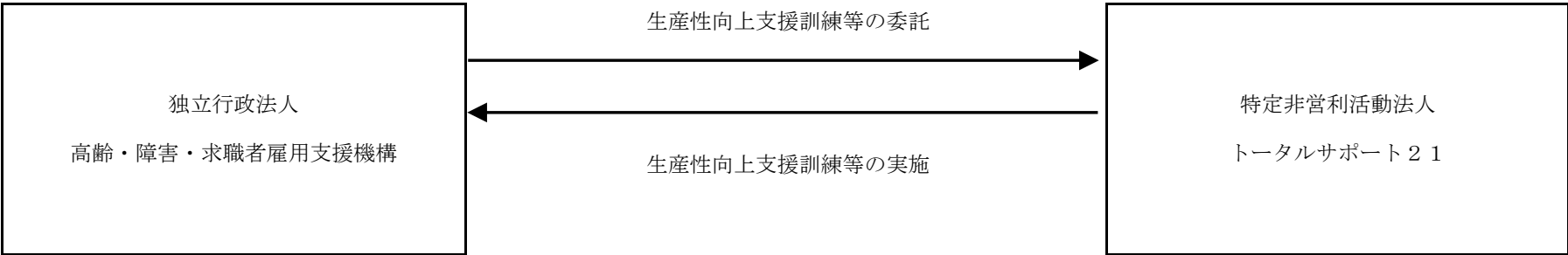
(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

③ 特定非営利活動法人トータルサポート２１

(１) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
特定非営利 活動法人 トータル サポート２１	企業経営・組織運営の支援を実施している。	生産性向上支援訓練を委託している。	能田 幸生 岩丸 裕建 山下 哲郎 川崎 昇 大石 雅一	

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人トータルサポート21	451,460	0	451,460	2,622,445	2,825,151	△ 202,706

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
特定非営利活動法人トータルサポート 2 1	—	—

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
特定非営利活動法人トータルサポート 2 1	—	—	未払金	660,000

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
特定非営利活動法人トータルサポート 2 1	2,323,940	1,507,000	64.8%

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

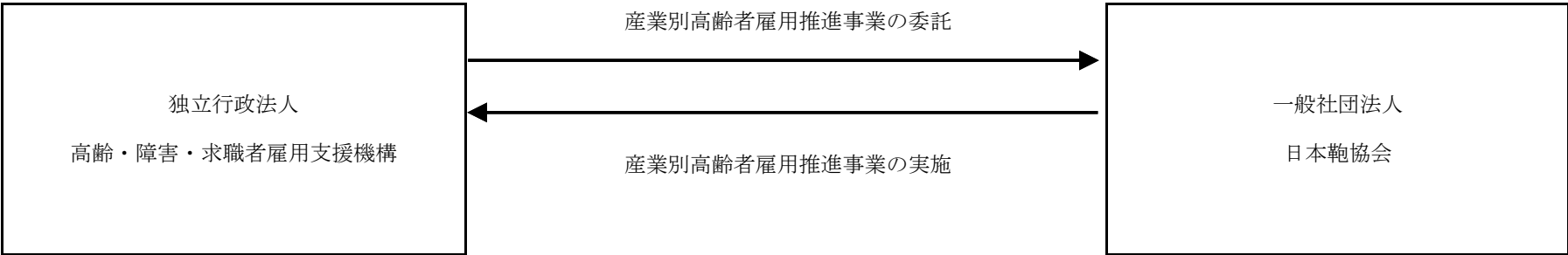
④ 一般社団法人日本鞆協会

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
一般社団法人 日本鞆協会	鞆の材料業、製造業、卸売業、小売業を営んでいる事業者を会員とし、鞆産業の振興、発展を目的に活動している。	産業別高齢者雇用推進事業を委託している。	水野 一樹 金澤 守利 十川 和夫 林 州代 衣川 英生 金宮 秀王 飯塚 貴志 吉田 輝幸 新川 皓介 川村 洋三 佐藤 吉博 畠山 勉 高橋 健一 猪瀬 昇一 依田 光展 中村 徳光 池田 洋一 長谷川 隆章 梶 繁夫 新川 晃生 曾我部 孝徳	

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
一般社団法人 日本靴協会			青木 公敏 池田 修作 庄山 悟 中垣 雅嗣 松本 勝 岡庭 三和 伊藤 誉典 後藤 勝 橋本 洋二 平野 慎二 由利 昇三郎 西田 正樹 植村 賢仁 片野 一徳 山本 一彦 幸村 龍一 服部 清隆	

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般社団法人日本靴協会	40,448,479	2,510	40,445,969	26,979,799	27,816,925	△ 837,126

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
一般社団法人日本鞆協会	—	—

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
一般社団法人日本鞆協会	—	—	未払金	6,790,063

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
一般社団法人日本鞆協会	19,922,063	6,790,063	34.1%

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。